

行財政局決算の概要

1 決算総括

財政・人事など円滑な市政運営の要を担う事務から、市民生活の安心安全に関わる防災事業まで、多岐にわたる重要な事務事業を実施した。

積極果敢な行財政改革を推進する取組として、市内中小企業の受注機会の増大や適正な労働環境の確保など、公契約に関する本市の基本方針を定めた「公契約基本条例」を制定した。また、市民等提案制度等に基づき、民間事業者の活力を生かしながら、保有資産のより一層の有効活用を進めた。

庁内における職員力・組織力を更に向上させる取組として、「京都市職員力・組織力向上プラン」実施計画に掲げた全 48 項目の取組への着手や、全庁“きょうかん”実践運動など、職員の育成や組織の活性化に取り組んだ。また、適正なサービスの確保や事務処理誤りの防止に向けた監察を実施した。

防災危機管理対策として、住民の円滑な避難が行えるよう、土砂災害警戒区域等に指定された区域のハザードマップを作成・配布したほか、避難勧告の判断・伝達マニュアル（水害・土砂災害編）を策定した。また、嵯峨・嵐山地域での観光客等帰宅困難者対策訓練や、山科区での京都市総合防災訓練など、市民の安心安全を守る取組を着実に進めた。

今後も、職員力等を更に高め、「京プラン実施計画 第 2 ステージ」に基づく取組を着実に進め、持続可能な行財政の確立を図るとともに、市民の安心・安全なまちづくりを推進する。

2 重点取組の実績

（１）積極果敢な行財政改革の推進

取組名	実 績
財政健全化の推進	・市税、介護保険料、保育所保育料、市営住宅家賃の徴収率の過去最高の達成などにより、実質収支の黒字を維持・拡大 ・国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、実質市債残高を縮減
学校跡地をはじめとした保有資産のより一層の有効活用	・「資産有効活用市民等提案制度」に基づく提案を受け、「河原町七条用地」を売却、また「旧右京区役所跡地」を定期借地契約により貸付し、特別養護老人ホーム等として活用予定 ・学校跡地活用に係る「事業者登録制度」を創設。元清水小学校跡地について、契約候補事業者選定委員会を設置し、審議を実施
効果的かつ効率的な債権回収の推進	・債権管理対策本部を設置し、適正かつ組織的・計画的な債権管理の全庁一体的な取組を推進
公共施設マネジメントの推進	・計画保全等の円滑な執行を支援するため、施設関連情報をデータベース化した「公共施設マネジメント支援システム」を構築

取組名	実 績
外郭団体改革の推進	・「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」の検討(平成 28 年 5 月時点) 自律化 13 団体, 存続 15 団体, 解散 2 団体, 引き続き検討 1 団体 ・外郭団体数 29 団体 (平成 27 年度末時点) ・補助金の削減 △79 百万円 (平成 27 年度当初予算比) ・派遣職員の削減 △12 人 (平成 27 年度当初比)
土地開発公社の解散に向けた取組の推進	・公共用地の先行取得は行わず, 計画を約 0.8 億円上回る, 約 13.3 億円の公社保有地の売却を実施
税務事務の効率的な執行体制の確立	・各区役所・支所に「税務センター」を開設 ・市税事務所に, 固定資産税 (土地・家屋) の課税業務を集約
新たな部門別定員管理計画の策定	・新たな部門別定員管理計画 (取組期間 平成 28 年度～平成 32 年度) を策定。一般会計等で 800 人以上の職員数削減を目標に掲げ, 取組初年度の平成 28 年度当初に 122 人を削減
組織改革の推進	・「京都創生担当局長」, 「文化庁移転推進室」, 「文化事業担当局長」, 「東アジア文化都市担当課長」, 「貧困家庭の子ども対策担当部長」及び「貧困家庭の子ども・青少年対策プロジェクトチーム」を設置
公契約基本条例の制定に向けた取組及び入札・契約制度の改革	・公契約基本条例に関する検討結果を公表するとともに, 条例案の概要に関する市民意見募集を実施。 ・平成 27 年 9 月市会に条例案を提出し, 全会一致で可決 ・工事の最低制限価格の全面事後公表化等の入札・契約制度の改革を実施

(2) 職員力・組織力の更なる向上

取組名	実 績
京都市職員力・組織力向上プランの推進	・プランに掲げる全 48 項目全てに着手 ・「女性活躍推進法」に基づき, 「仕事と子育ていきいき活躍プラン」を改定し, 数値目標を設定 ・第 1 次試験から受験者全員と個別面接を実施する人物重視の採用試験「京都方式」を創設 (政令指定都市初)
仕事と子育ていきいき活躍プランの推進	・「真のワーク・ライフ・バランス」に資する活動の表彰制度を創設 ・仕事と子育てパートナーシップ研修・イクボス研修の実施 ・育児シート (仕事と子育て両立支援シート) の導入
全庁“きょうかん”実践運動の推進	・市民対応の向上に向けて, 「市民対応アドバイザー」による区役所・支所の新規採用職員等を対象とした対応講座 (114 人) や市民が職場を訪問する「職場探見チーム」を実施 (25 職場)
職員研修の充実・強化	・昇任者を対象としてマネジメント研修を実施 ・全ての階層別の新任研修において, コンプライアンスの科目を設定
コンプライアンスの推進	・適正なサービスの確保及び事務処理誤り防止に向けた監察を逐次実施 (延べ 92 箇所)

取組名	実 績
時間外勤務の縮減	・選挙及び国勢調査等の対応により市全体の総時間外勤務時間数は1.1%増加（平成26年度比）したが、年間720時間を超える時間外勤務を行った職員は20人減少（平成26年度：45人→平成27年度：25人）

（３）防災危機管理対策の充実

取組名	実 績
地域防災計画等の推進	・土砂災害警戒区域等を含む市内78学区のうち、27年度に配布予定の全39学区についてハザードマップを作成，配布完了 ・避難勧告等の発令の具体的な判断基準などを記載した「京都市避難勧告等の判断・伝達マニュアル（水害・土砂災害編）」の作成 ・嵯峨・嵐山地域において，緊急避難広場開設訓練などの観光客等帰宅困難者対策訓練を実施 ・京都市総合防災訓練において，山科駅周辺地域で観光客等帰宅困難者避難誘導訓練等を実施 ・京都駅において，同駅に発着する全ての鉄道事業者及びＪＲ西日本京都駅グループ等が参加する避難誘導合同訓練を実施
大規模災害用備蓄物資等の充実	・「京都市備蓄計画」に基づき，アルファ化米（16万3千食），飲料水（14万7千本）等の備蓄を実施

（４）その他重点取組

取組名	実 績
京都市立芸術大学の移転整備の推進及び西京区・洛西地域の活性化の取組の推進	・「西京区・洛西地域の新たな活性化懇談会」や「西京区・洛西地域の新たな活性化に向けた意見交換会」の開催 ・元崇仁小学校及び周辺地域において「移転整備プレ事業」を実施
市庁舎整備の推進	・新庁舎整備に係る基本設計を公表 ・分庁舎建設予定地の解体撤去工事及び埋蔵文化財調査に着手
地籍調査事業の推進	・上京区出水学区（0.48k㎡）において，丸太町通以南の区域（0.16k㎡）及び丸太町通以北の区域（0.32k㎡）のうち0.13k㎡について，一筆地測量を実施
納税環境の整備	・システム改修を実施し，平成28年度から，コンビニエンスストアでの納税可能な税目を拡大するとともに，クレジットカードを利用した納税を導入
社会保障・税番号制度の円滑導入と活用の推進	・「マイナンバー活用推進プロジェクトチーム」における検討を踏まえ，関係局区の連携の下，マイナンバーの通知や利用等を開始 ・市民しんぶんへの挟み込みや説明会の開催など，広報及び職員研修を実施

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	106,217	191,853	-	△ 85,636
使用料及び手数料	154,854	146,256	-	8,598
国庫支出金	142,374	143,596	-	△ 1,222
府支出金	2,022,395	1,981,501	8,400	32,494
財産収入	3,318,885	2,526,474	-	792,411
寄付金	4,225,170	4,290,847	-	△ 65,677
繰入金	5,310,086	2,569,640	-	2,740,446
諸収入	3,503,245	3,598,220	-	△ 94,975
計	18,783,226	15,448,387	8,400	3,326,439

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	12,228,005	11,477,710	24,000	726,295
総務管理費	6,650,448	6,258,788	-	391,660
税務費	2,778,269	2,651,625	-	126,644
財産費	255,307	207,887	-	47,420
大学費	1,496,071	1,496,071	-	-
防災費	340,571	298,888	-	41,683
総務施設整備費	707,339	564,451	24,000	118,888
公債費	86,790,000	85,872,036	-	917,964
公債費	86,790,000	85,872,036	-	917,964
諸支出金	41,491,000	39,926,409	-	1,564,591
公営企業費	39,092,000	37,540,911	-	1,551,089
土地取得費	2,399,000	2,385,498	-	13,502
予備費	200,000	-	-	200,000
計	140,709,005	137,276,155	24,000	3,408,850

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	74,137,700	72,960,250	-	1,177,450

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	10,862,603	5,344,650	213,000	5,304,953
歳出	10,862,603	5,341,567	216,083	5,304,953

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	346,387,000	338,144,993	-	8,242,007
歳出	346,387,000	338,144,294	-	8,242,706

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	214,304,005 (542,700)	214,846,705	210,236,405	4,586,300 (24,000)
	特別会計合計	357,086,000 (163,603)	357,249,603	343,485,862	13,547,658 (216,083)
(1 行財政管理運営)		1,675,188 (4,465)	1,679,653	1,465,514	199,739 (14,400)
行財政改革・事務管理	行財政改革の推進 総務事務効率化の推進 事務事業評価の実施 外郭団体の指導調整 市政改革推進事務、予算編成事務 など	381,716 (△ 3,170)	378,546	349,762	28,784
	外部監査	18,617	18,617	18,604	13
	法規事務、訴訟経費など	26,372	26,372	25,375	997
庁舎管理等	庁舎管理費	658,345 (△ 1,065)	657,280	594,609	62,671
	新庁舎整備事業	291,200 <政策枠>	291,200	247,846	43,354
	公用車管理	13,984	13,984	12,304	1,680
財産管理	財産管理事務 国土法・公拡法関係事務 公有財産管理システム運営 債権回収、資産有効活用の推進 など	62,701	62,701	35,249	27,452
	公共施設マネジメントの推進	14,656	14,656	7,785	6,871
	土地建物管理事務 普通財産の管理事務 など	34,557	34,557	28,901	5,656
	地籍調査事業	24,035 (8,700)	32,735	11,270	7,065 (14,400)
調達契約	契約事務 電子入札システム運営 公契約基本条例の制定・周知 など	149,005	149,005	133,809	15,196
(2 人事管理)		74,116,393 (450,711)	74,567,104	73,370,024	1,197,080
職員給与	報酬	2,656,023 (△ 73,000)	2,583,023	2,512,795	70,228
	給料	29,783,878 (77,856)	29,861,734	29,633,879	227,855
	職員手当（退職手当を除く）	21,337,267 (1,056,082)	22,393,349	22,196,297	197,052
	退職手当	7,160,652 (△ 332,904)	6,827,748	6,311,001	516,747
	職員共済組合費	11,033,331 (△ 312,439)	10,720,892	10,596,666	124,226
	共済費等	1,717,549 (33,405)	1,750,954	1,709,612	41,342

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
人 事 給 与 管 理	人事・給与関係事務	千円 185,329 (5,592)	千円 190,921	千円 187,655	千円 3,266
組 織 力 向 上	庁内活性化，職員研修，コンプライアンス推進 全庁“きょうかん”実践運動 仕事と子育て両立支援事業 〈新 規〉 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	45,507 (1,138)	46,645	43,046	3,599
安 全 衛 生 管 理	職員衛生管理，事業場安全管理	196,857 (△ 5,019)	191,838	179,073	12,765
(3 芸術大学運営)		1,540,771	1,540,771	1,538,353	2,418
芸 術 大 学 運 営	芸術大学運営費交付金	1,496,071	1,496,071	1,496,071	-
	芸術大学移転整備基本計画の策定及び西京区・洛 西地域の新たな活性化事業等 〈政策枠〉	44,700	44,700	42,282	2,418
(4 公共サービス 事業支援)		25,407 (2,524)	27,931	25,583	2,348
公 共 サ ー ビ ス 事 業 支 援	華やぎ支援事業	23,562 (2,524)	26,086	23,838	2,248
	違法駐車等防止対策事業	1,845	1,845	1,745	100
(5 防災危機管理 体制)		340,571	340,571	298,888	41,683
防 災 危 機 管 理 対 策	地域防災計画の推進 土砂災害ハザードマップづくり 〈政策枠〉 観光客等帰宅困難者対策 〈政策枠〉 防災情報システム・防災行政無線整備 (基本調査) 〈政策枠〉 避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成 〈政策枠〉 など	238,020 (5,000)	243,020	210,528	32,492
	大規模災害用備蓄器材等整備	102,551 (△ 5,000)	97,551	88,360	9,191
(6 税務事務)		3,061,918 (72,000)	3,133,918	2,921,969	202,349 (9,600)
賦 課 徴 収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費など	375,560	375,560	351,887	23,673
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 マイナンバー法に係る税システム改修 など	489,534 (72,000)	561,534	459,680	92,254 (9,600)
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税課税支援システム運営 など	550,273 (△ 21,472)	528,801	465,036	63,765
	徴収収納事務 滞納整理支援システム運営 納税環境の整備 〈政策枠〉 など	284,551	284,551	261,894	22,657
	市税還付金等の還付払戻金	1,362,000 (21,472)	1,383,472	1,383,472	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(7 公債費)		86,790,000	86,790,000	85,872,036	917,964
公 債 費	市債償還のための元金，利子，事務費	86,790,000	86,790,000	85,872,036	917,964
(8 繰出金その他)		46,753,757 (13,000)	46,766,757	44,744,038	2,022,719
公営企業会計繰出金	水道事業特別会計繰出金	1,073,000	1,073,000	1,030,915	42,085
	公共下水道事業特別会計繰出金	22,887,000 (13,000)	22,900,000	22,686,422	213,578
	自動車運送事業特別会計繰出金	276,000	276,000	175,313	100,687
	高速鉄道事業特別会計繰出金	14,843,000	14,843,000	13,648,261	1,194,739
	地下鉄駅賑わい創出事業（烏丸御池駅，今出川駅，京都駅） ＜政策枠＞				
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	2,399,000	2,399,000	2,385,498	13,502
基金積立金	基金積立金 一般財団法人京都市職員厚生会からの寄付金の市庁舎整備基金への積立てなど	5,075,757	5,075,757	4,817,629	258,128
予 備 費	予備費	200,000	200,000	-	200,000
	ふるさと納税寄付金を財源に活用する事業（他局事業再掲）	26,350	26,350	25,922	428
	（文化市民局）				
	未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業	4,000	4,000	4,000	-
	ロームシアター京都（京都会館）オープニング事業	13,000	13,000	13,000	-
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」	6,350	6,350	5,922	428
	（都市計画局）				
	歴史的町並み再生事業	1,000	1,000	1,000	-
	（建設局）				
	無電柱化事業	1,000	1,000	1,000	-
	LED公園照明灯更新	1,000	1,000	1,000	-
	＜参考＞				
	26年度活用額 27,610				
	土地開発公社保有地の買戻しに係る決算（全局分再掲）	1,030,400 (15,555)	1,045,955	1,043,765	2,190
	（都市計画局）				
	楽只市営住宅用地	1,030,400	1,030,400	1,028,210	2,190
	崇仁地区住宅改良用地	- (15,555)	15,555	15,555	-